

所 属	林政部林政課		
係 名	森林計画係	内線	3024

100年先の森林づくりに向けた計画策定の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
36,159	国庫 11,290	委託料 33,728
(前年度 34,215)	一般財源 24,864	需用費 995
	諸収入 5	

2 背景・現状

現在、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、豊富な森林資源を利用するとともに、将来の望ましい森林の姿を考えることが求められており、第39回全国育樹祭では、世代をつないで豊かな環境、資源、文化を育む森林をつくる「100年先の森林づくり」を発信した。

今後は、この「100年先の森林づくり」を具現化するため、予め課題等を整理する必要がある。

3 事業目的

「100年先の森林づくり」の基盤となる将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画」の策定に向けた課題を整理し検証するため、モデル事業を実施する。また、100年の森林づくり計画の必要性を県民にPRし、みんなで考える「100年先の森林づくり」運動へと展開・発展させていく。

4 事業概要

新 (1) 100年の森林づくり計画モデル事業の実施 (8,300千円)

県内の民有林において、5タイプのモデル地域を選定し、モデル地域毎に望ましい森林配置を考える地域検討会を開催。これらの成果に基づき、県内の民有林全域(66万ヘクタール)を対象とした「100年の森林づくり計画」の骨格案を策定する。また、県民向けのシンポジウムを開催し、100年先の森林づくりへの取組みの気運を高める。

平成27年度 3月補正予算

(2) 地域森林計画の策定 (36,159千円)

森林の持つ多面的機能を高度に発揮するため、地域森林計画を策定するとともに、地域の森林づくりのマスタープランである市町村森林整備計画の策定を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○ 地域森林計画編成費
地域森林計画編成費 (国補) 他

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	整備係	内線	3194

森林を次世代へ引き継ぐための資源確保

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1 2 2, 8 6 9	国庫 39,033	補助金 63,860
(前年度 1 2 9, 9 2 2)	一般財源 83,836	工事請負費 54,671

2 背景・現状

県内の木材加工・利用施設が整備され、木材需要が急増している。今後は、伐採して植えるという持続可能な森林づくりが必要となるが、苗木の生産者及び生産量は減少しており、苗木の安定供給体制の構築が急務となっている。

また、社会的に問題となっている花粉症の対策として、再生林の樹種に少花粉品種が求められている。

3 事業目的

県と民間企業の連携による下呂林木育種事業地でのコンテナ苗木^(※)生産に必要な取水施設の設置と生産施設整備を支援する。併せて、県内の苗木生産者の生産活動を支援することで、苗木の安定供給体制を整備する。また、花粉症の緩和に向け花粉症対策品種の割合を増やすため少花粉スギの採種園の造成を行う。

(※) コンテナ容器等で育苗された根鉢付きの苗木。良く根付く、植栽が容易などの特徴があり、植林の低コスト化が期待される。

4 事業概要

- 新 (1) 少花粉スギ採種園の造成 (3,066千円)
白鳥林木育種事業地と下呂林木育種事業地で少花粉採種園の造成を行う。
- (2) 苗木安定供給基盤施設の整備 (54,671千円)
下呂林木育種事業地での苗木生産に必要な取水施設の設置を行う。
- (3) 苗木安定供給施設整備への支援 (37,500千円)
下呂林木育種事業地で民間企業が行う苗木生産施設整備を助成する(国庫補助金を活用)。
- (4) 苗木生産施設等の導入への支援 (25,000千円)
苗木生産者がコンテナ苗木生産を開始するための設備等の導入を助成する。
- 新 (5) コンテナ苗需給拡大協議会の開催 (既定経費内)
コンテナ苗の生産技術向上と利用拡大を図るため協議会を設置する。
- (6) 苗木生産の経営安定化対策 (1,360千円)
苗木生産者のコンテナ苗木出荷調整に係る損失を補てんする。
- (7) 低コスト再生林のための育苗・植栽・初期保育技術の開発 (1,272千円)
コンテナ苗木を利用した植栽・初期保育の効率化とシカ被害軽減技術を開発。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 樹苗対策費
苗木安定供給基盤整備事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	政策企画係	内線	3019	恵みの森づくり係	内線	3028

森林を次世代へつなぐ人づくり

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
120, 235	繰入金 44,600	委託料 49,751
(前年度 34, 351)	一般財源 75,613	工事請負費 38,720
	諸収入 22	旅費 10,529

2 背景・現状

県内の森林を健全な状態で次の世代につないでいくために、子どもから大人まで全ての県民が、森林は本来どうあるべきか、どう活用すべきかを実体験に基づいて考えていくことが求められている。また、そのために先進的な取組みを通じ、人づくりを進めていく必要がある。

3 事業目的

第39回全国育樹祭の成果を踏まえ、「ぎふ木育」を県民運動としてさらに発展させていく。また、林業先進国であるドイツから、先進的な技術や人材育成手法等の導入を図ることなどにより、岐阜県の森林づくりを担う人づくりを推進する。

4 事業概要

新 (1) 木育拠点の整備 (70,900 千円)

県民が身近に「ぎふ木育」を体験できる木育拠点として「ぎふ 森の恵みの おもちゃ美術館」(仮称)の整備に向けた実施設計等を行う。

新 (2) 全国育樹祭1周年記念大会等の開催

・全国育樹祭の開催から1年の節目に「100年先の森林づくり」を考える契機とする記念大会や「ぎふ木育」を推進する体験イベント等を開催する。(10,000 千円)

平成27年度 3月補正予算

・全国育樹祭1周年の記念碑等の製作及び設置を行う。(7,700 千円)

(3) 木育・森林環境教育の推進 (22,147 千円)

幼児期から高等学校等まで段階に応じた木育・森林環境教育を進め、森林と人間の関わりを理解し、自ら行動する人づくりを推進する。

新 (4) 日独森林シンポジウム(仮称)の開催準備 (7,819 千円)

ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学が開催する日独森林シンポジウムに森林文化アカデミーが参加するとともに、平成29年度の岐阜県開催に向けた調査を行う。

(5) ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学との連携 (11,669 千円)

ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学と森林文化アカデミーとの間で交わした覚書に基づき、先進的な森林・林業技術や教育手法の導入を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費
木育拠点整備事業費 他

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	整備係・技術支援係	内線	3194・3197

森林経営合理化プロジェクト

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,016,983	国庫 2,000,616	補助金 3,943,066
(前年度 2,634,829)	繰入金 25,010	委託料 4,872
	一般財源 811,048	
	諸収入 1,180,309	

2 背景・現状

木材加工・利用施設の整備などによる木材需要の急増、T P P の影響等に対応し、林業の成長産業化を進めるため、木材の生産量の増大と安定的な供給が喫緊の課題となっている。このため、従来の木材生産方法に加え、急傾斜地など作業道の開設が適さない地域からも効率的に木材生産ができる技術の開発及び早期の普及が求められている。

3 事業目的

作業道の開設が困難な急傾斜地等からも木材の搬出が可能な次世代型架線集材^(※)に係る機械導入や産学官連携による技術開発及び早期の普及を行うとともに、効率的な作業道を開設することにより、これまで森林内に放置されていた間伐材を搬出して利用する「搬出間伐」を推進し林業の活性化を図る。

(※) 空中に張ったワイヤロープで伐採木を集める方法で、従来よりも生産効率が高い集材技術

4 事業概要

(1) 次世代型架線集材技術の普及強化

・次世代型架線集材技術に関する指導者を育成するため、森林技術者の欧州での研修受講を支援する。(3,130千円) 平成27年度 3月補正予算

・また、県内各地での研修会開催をとおして技術の普及を図りつつ、林業事業体による次世代型架線集材機械の導入を支援する。(34,177千円)

(2) 森林技術開発・普及コンソーシアムの運営(4,740千円)

産学官連携により、架線集材技術や森林作業時の防護服の開発などに取り組むため、研修会の開催や事務局の運営を行う。

(3) 森林整備事業への助成(3,978,066千円)

森林所有者が実施する間伐や作業道の整備等に対して助成する。また、将来の森林資源を確保・育成するため、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する新たな取組みに対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○公共事業
森林整備事業費補助金 他

所 属	林政部県産材流通課					
係 名	県産材需要拡大係	内線	3015	加工流通係	内線	3013

優良県産材供給倍増プロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
563,496	国庫 172,280	補助金 444,847
(前年度 543,664)	県債 115,800	工事請負費 100,252
	繰入金 158,000	委託料 14,962
	一般財源 117,416	

2 背景・現状

輸入材や他県産材との競争が激化する中、TPPの影響等を勘案し、林業の成長産業化を進めるためには、岐阜県産製材品の需要と生産を拡大させる必要がある。このため、乾燥材など優良な製材品の安定供給体制の強化や、需要者側のニーズに応じた製品開発、新たな販路の開拓などが求められている。

3 事業目的

県産材の県内外・海外への販路拡大や公共施設等における利用等の取組みを促進するとともに、生産加工体制の強化、新技術・新製品の開発などにより、優良県産材の供給を拡大する。

4 事業概要

(1) 県産材の国内・海外に向けた販路拡大の促進 (45,400千円)

新たな分野や地域に向けた新技術・新製品の開発、国内や海外への販路拡大及び事業体の経営基盤強化に関する取組みに対して助成する。また、海外輸出に向け設置した協議会による情報収集、事前調査、展示会の出展等やCLT^(※)等の新製品・新技術の調査研究を実施する。(※) Cross Laminated Timber の略。板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネル

平成27年度 3月補正予算

(2) 木造公共施設等整備への支援 (371,567千円)

公共施設等における県産材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設などの木造化・内装木質化に対して助成する。

(3) ぎふの木で家づくりへの支援 (67,979千円)

県内(移住定住含む)、県外で県産材(ぎふ性能表示材・ぎふ証明材)を一定量使用した住宅の新築や内装木質化、バリアフリー改修に対して助成する。

(4) 県産材の加工・流通体制の整備への支援 (123,950千円)

県産材の品質向上と製品安定供給体制の強化を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費
 木の香る快適な教育施設等整備事業費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		林政部治山課			
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028	森林管理係	内線	3163

恵みの森づくりプロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
258,112	繰入金 252,900	補助金 201,580
(前年度 319,080)	一般財源 5,199	工事請負費 41,750
	諸収入 13	委託料 6,622

2 背景・現状

多くの里山林では森林の手入れ不足により荒廃が顕在化しているが、所有面積が狭小かつ境界が不明確であることなどから、従来の木材生産を目的とした林業の枠組みでの再生は困難である。このため、新たな森林づくり手法の構築が求められている。

3 事業目的

荒廃が進み早急に対応することが求められる里山林の整備を推進する。特に、環境への配慮と森林資源を活用した新たな里山再生手法の構築に取り組むとともに、里山活動のより一層の活性化を図る。また森林の公益的機能の増進を図るため、平成22年の第30回全国豊かな海づくり大会を契機とした魚つき保安林^(※)などの指定等を進める。

(※) 魚が生息しやすい環境をつくるため、指定地内の樹木の伐採を制限した保安林

4 事業概要

(1) 里山林整備への支援 (202,900千円)

地域住民の生活環境や生物多様性の保全、野生鳥獣による被害の軽減を図るため、不用木の除去やバッファゾーン^(※)の整備などの里山林整備に対して助成する。

(※) 人と野生鳥獣とのエリアを分けるため、山裾を带状に伐採した地域

(2) 恵みの森づくりモデルの構築 (50,000千円)

現代の生活スタイルに即した「新たな里山林の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、整備・活用を行う。また、里山づくり活動の活性化を図るため、団体相互の交流を深めるとともに、環境保全モデル林等を利活用した県民参加型のイベントをPRする。

・平成28年度整備箇所：揖斐川町城台山 (38.12ha)

(3) 保安林管理の実施 (5,212千円)

県による魚つき保安林等の指定や解除事務を適正に実施するとともに、保安林制度の周知、監視活動等を実施する。

・平成28年度魚つき保安林指定箇所 (予定)：郡上市内

(款) 6農林水産費 (項) 5林業費 (目) (6)森林整備費
(明細書事業名) ○単独事業
里山林整備事業費補助金 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	水源林保全係	内線	3026	整備係	内線	3194	森林管理係	内線	3163

水源林保全プロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
513,086	国庫 168,944	補助金 507,901
(前年度 767,986)	繰入金 344,142	消耗品費 1,436

2 背景・現状

水源林の多くは、適切な整備がされず、水源かん養機能^(※)などの公益的機能の低下が懸念されている。また、森林への関心が薄い所有者が増加し、行政の関与がないまま開発業者等が重要な水源地域の森林を取得することが懸念されており、水源林の適正な保全が求められている。

(※) 洪水を緩和させる、川の流量を安定させる、水質を浄化する等、森林の持つ水資源を保全する働き

3 事業目的

「岐阜県水源地域保全条例」に基づき、水源林保全に向けた気運を高め、重要な水源林の公有林化、間伐等による水源かん養機能の強化など水源林の保全を総合的に推進する。

4 事業概要

(1) 水源林公有林化の推進 (12,248 千円)

早急に公有化が必要な水源林を市町村が取得するための経費を助成するとともに、水源林の保全に関する県民の理解を促進するため、「親子水源林教室」を開催する。

(2) 県民協働による森の通信簿事業への支援 (3,000 千円)

水源林の現況を認識し、保全に向けた気運を醸成するため、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動に対して助成する。

(3) 環境保全林整備への支援 (487,668 千円)

水源林等の水源かん養機能を高めるため、間伐等の森林整備に対して助成する。

(4) 水源林の境界明確化への支援 (10,170 千円)

水源林の機能強化や保安林化を促進するため、市町村が行う境界明確化作業や図面等調書の作成経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○水源林保全対策費
水源林公有林化支援事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	木材生産係	内線	3013

木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
162,613	国庫 34,082	補助金 161,270
(前年度 65,850)	繰入金 127,648	
	一般財源 883	

2 背景・現状

地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーへの転換が必要になり、木質バイオマスの一層の利用が求められている。

これまで、伐採量の約6割が森林内に放置され未利用の状況にあり、森林資源の有効利用の観点から木質バイオマス利用施設の整備と未利用材の安定供給を図る必要がある。

3 事業目的

木質バイオマス利用施設及び加工施設の整備、間伐をして森林内に放置されている未利用材を効率的に搬出し安定的に供給するシステムの構築、地域の未利用材を利用する木質バイオマスエネルギーの地産地消などを促進する。

4 事業概要

- 新** (1) 地産地消型木質バイオマス利用施設等の整備への支援 (86,248 千円)
 地域で産出した未利用材を地域で利用する中小規模の熱電併給施設等の整備に対して助成する。
- (2) 木質バイオマス加工流通施設等の整備への支援 (34,165 千円)
 木質バイオマスの利用を促進するため、加工施設、流通施設等の整備に対して助成する。
- (3) 木質資源ストーブ・ボイラー等の導入への支援 (35,000 千円)
 木質バイオマスの利用を促進するため、公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等への木質資源ストーブ・ボイラー等の導入経費を助成する。
- (4) 木質バイオマス燃料安定供給体制の構築 (800 千円)
 地産地消型木質バイオマス利用施設等の施設整備や燃料の安定供給を図るため、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬・利用に関する現地研修会を開催する。
- (5) 県民協働による未利用材の搬出への支援 (6,400 千円)
 市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、搬出された未利用材の買取り経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費
 地産地消型木質バイオマス利用施設等整備事業費補助金 他

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	整備係・林道係	内線	3194・3192	治山係	内線	3166

災害に強い森林・林業基盤整備

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,822,944	国庫 2,136,394	工事請負費 4,803,890
(前年度 6,139,235)	県債 3,230,300	委託料 771,500
	繰入金 80,040	補助金 92,128
	一般財源 376,210	

2 背景・現状

近年、全国各地で局所的な豪雨による土石流災害や地震災害などが発生し、近隣県においても大規模な山地災害が発生している。本県においては、これまで治山・林道事業を中心とした林業の基盤整備を実施してきたが、事前防災及び減災の視点での対策も必要である。

3 事業目的

県土の約8割を占める森林において、治山施設の設置やその機能の確保・強化、並びに森林整備を通じて、山地に起因する災害から県民の生活・財産を守り、安全で住み良い県土の確保・定住条件の整備を図る。

4 事業概要

(1) 治山事業の実施 (5,730,816 千円)

山地災害危険地区の再点検を行うとともに、新たな治山施設の整備や既存の治山ダムに流木を止める施設を設けたり嵩上げを行うなど、機能の強化、拡充を行う。



流木止めを設置した既存治山ダム



既存治山ダムの嵩上げ

(2) 林道施設の点検診断、保全整備の実施 (12,088 千円)

老朽化や劣化損傷が見込まれる橋梁等の安全性を確保するための点検診断、保全整備に対して助成する。

(3) 溪流沿いの森林の間伐への支援 (80,040 千円)

手入れが不十分な溪流沿いの13齢級(61～65年生)以上のスギ・ヒノキ人工林の間伐に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
 (明細書事業名) ○公共事業
 治山事業費 他

所 属	林政部森林整備課		
係 名	林道係	内線	3192

効率的な森林施業のための計画的・効果的な林道整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,380,663	国庫 1,066,517	工事請負費 1,397,325
(前年度 2,845,045)	県債 758,000	補助金 823,072
	負担金等 16,626	委託料 98,222
	一般財源 539,520	

2 背景・現状

林道は、効率的な森林施業を行うための基盤であり、林道を計画的かつ効果的に整備する必要がある。また、過疎化や高齢化が進む山村地域の生活環境の改善や林業就労者の定住を促進するためのインフラ整備としても喫緊の課題となっている。

3 事業目的

林道を計画的・効果的に整備することにより、効率的な間伐などの施業を促進し、また山村地域における生活環境の改善を図る。

4 事業概要

(1) 公共林道 (1,845,000 千円)

- ・ 県営(代行)林道 (17 路線) (1,433,648 千円)

森林整備の基盤となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道を整備する。

- ・ 市町村営林道 (19 路線) (411,352 千円)

間伐等の森林整備を促進するために必要な林道の整備に対して助成する。

(2) 県単林道 (535,663 千円)

公共林道を補完する市町村等が行う林道整備に対して助成する。(57 路線)

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○公共事業		
林道事業費	他	

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部自然環境保全課
係 名	恵みの森づくり係	自然環境企画係
	内線 3028	内線 2696

清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業 [再掲]

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,329,046	繰入金 1,329,046	補助金 1,067,657
(前年度 1,534,648)		委託料 114,815
		工事請負費 91,750

2 背景・現状

管理されず荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されており、県民の安全・安心な生活のため、自然環境を保全・再生することが求められている。

3 事業目的

清流の国ぎふ森林・環境税を活用して、森林や河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保などの公益的機能の維持増進を図る。

4 事業概要

(1) 環境保全を目的とした水源林等の整備 (344,142 千円)

奥山林等の水源林や溪流沿いの森林、山地災害防止のために重要な森林において、県民協働による評価や針葉樹と広葉樹の混交林化などの森林整備を進める。

(2) 里山林の整備・利用の促進 (252,900 千円)

住民に身近な里山林の整備を進めるとともに、持続的な取組みとなるよう、里山林の資源を有効活用する仕組みづくりを行う。

(3) 生物多様性・水環境の保全 (281,734 千円)

豊かな自然環境を保全するため、野生生物の保護管理、里地や身近な水辺の保全等の取組みを推進する。

(4) 公共施設等における県産材の利用促進 (239,400 千円)

環境保全や木材利用に対する理解を深めるため、公共施設等の木造化や木質バイオマス利用等の取組みを強化する。

(5) 地域が主体となった環境保全活動の促進 (85,870 千円)

地域が主体となった森林づくりや、水環境保全等の活動を促進するため、NPOなどが行う取組みを支援する。

(6) 市町村が提案する事業への支援 (125,000 千円)

市町村が提案する、緑豊かな清流の国ぎふづくりに資する取組みを支援する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○単独事業
環境保全林整備事業費補助金 他

